

「首都圏等における県産品販売支援事業」の今後の方針

- リアルとデジタル両面から、これまで以上に「首都圏以外もターゲット」とし、特に、「県産品との接点（露出）を増やす取組」及び「販売情報分析・活用スキル向上」につながる事業に重点的に取り組む。
- 具体的には、民間の販売場所も活用しながら商品特性やフェーズに合った場所やツールを提供し、結果のフィードバックまで実施することで、事業者の自立的・戦略的な販路拡大を支援する。

